

やホルモンバランスなどが崩れる懸念もあり、「急場をしのいだとしても、その後の生産にも影響が出てしまう」（内海さん）。

ホクレンの地区別生乳受託量が最も多い十勝は、前年度まで10年連続で過去最高を更新。大きな要因の一つは酪農家の規模拡大だ。国が2018年末の環太平洋連携協定（TPP）発効を念頭に挙げた「畜産クラスター事業」で進めてきた酪農家も多い。

### ◆規模拡大背景に 地区別で最高量

十勝農協連がまとめた20年十勝畜産統計によると、管内乳牛飼育頭数は前年比3%増の24万3,815頭で、過去最高を更新。飼育戸数は同2%減の1,236戸で、5年前（15年）と比べると10.8%も減少する。

一方、年間の出荷乳量別で見ると、「1,001トン以上」の大規模経営が351戸で全体の32.1%、前年より1.1ポイント上昇する。近年の乳価の上昇も、出荷乳量増に拍車をかける。

1,001トン以上の大規模経営に該当する生産者の一人は、「現場を調整弁にしても、生乳は『生き物が出す生もの』。数字を調整すれば何とかなる、という代物でない」と嘆く。

しかし、調整しなければ「供給過剰が続くことによる乳価の下落」（管内JA組合長）も懸念される。業界一体となって強化してきた生乳の生産基盤が崩れる危惧もあり、坂井会長は「今は、一丸となって（生乳生産の）アクセルを緩める時期」と話す。

### ◆消費拡大に期待 2020年は廃棄回避

2020年末も需給の大幅緩和が懸念されたが、①帰省自粛などの巣ごもり需要急増で飲用牛乳が消費された②急激な寒さで生乳生産の伸びが全国的に鈍化した③乳製品工場のフル稼働、製品の生乳使用率の引き上げがあった、などで、処理不可能乳の発生は回避された。

坂井会長は「消費者の皆さんには、チーズ、バター、ヨーグルトなども含めた消費拡大へのご協力を」と改めて訴える。



処理不可能乳の大量発生の懸念を受け、十勝でも生産抑制への動きが広がる（鹿追町の内海ファームで）

加工乳補給金据え置き 集送乳調整金も 1キロ8円26銭  
脱脂粉乳在庫減を支援 政府22年度酪畜対策

2021年12月24日

【東京】政府・自民党は23日、2022年度の畜産・酪農対策を決定した。加工原料乳生産者補給金と集送乳調整金は21年度と同額で、合計1キロ当たり10円85銭。総交付対象数量も345万トンに据え置いた。また、生産者団体と乳業メーカーによる脱脂粉乳の在庫削減を国も支援し、2.5万トンを飼料向けに転用する。

飲用乳より安価な加工原料乳の乳価を補填（ほてん）する加工原料乳生産者補給金は同8円26銭。条件不利地の酪農家の集乳経費を補助する集送乳調整金は同2円59銭とした。

肉用子牛の保証基準価格も、黒毛和種で1頭当たり54万1,000円など同額を維持した。保証基準価格は、子牛価格が基準を下回った場合に交付される。黒毛和種以外の基準価格は褐毛和種で49万8,000円、その他肉専用種32万円、乳用種16万4,000円、交雑種27万4,000円。鶏卵生産者経営安定対策事業の補填基準価格も同額で、1キロ当たり181円。

脱脂粉乳などの需給安定推進事業として約37億円を計上。新型コロナウイルスの影響で需要が減少した脱脂粉乳は、生産者団体と乳業メーカーが協調して在庫削減に取り組む。国も支援し、2.5万トンを飼料向けに転用する際の価格差を、生産者団体と乳業メーカー、国が3分の1ずつ負担する。国の支援額は28億3,000万円。他にも、

ネット通販サイト開設や消費拡大プロモーションなどの販路拡大支援対策として8億4,000万円を盛り込んだ。

### ◆コストは高騰「厳しい」酪農家

22年度の加工原料乳生産者補給金と集送乳調整金の据え置きが決まった。管内の酪農関係者は「一定の評価をしたい」とする。ただ、現場サイドからは「生産コスト上昇に見合うだけの対応が欲しかった」と正直な声も漏れる。

新型コロナウイルス感染拡大の影響で、牛乳や乳製品の需要低迷が長期化している。飼料費高騰や原油価格の急激な上昇もあり、酪農家の生産コストも増加している。

道内農業団体でも「農業者の生産所得が向上するよう働き掛けたい」（JA北海道中央会・小野寺俊幸会長）などと単価の引き上げを求めていた。

十勝酪農畜産対策協議会の坂井正喜会長（JA大樹町